

市税収入		支出	
市民税 (法人市民税含む)	62,359円	民生費	63,052円
固定資産税	58,985円	教育費	39,769円
都市計画税	11,083円	土木費	39,330円
市たばこ税	4,945円	衛生費	26,246円
その他	1,661円	その他	68,008円
<b>合計</b>	<b>139,033円</b>	<b>合計</b>	<b>236,405円</b>

3月1日現在の人口(103,128人)で計算

特別会計

区分	21年度	20年度	増減(%)
国民健康保険事業	82億2,800万円	83億9,900万円	2.0
老人保険	500万円	10億7,100万円	99.5
後期高齢者医療	7億300万円	7億円	0.4
介護保健	40億5,620万円	39億3,020万円	3.2
簡易水道事業	4,300万円	1,180万円	264.4
飲料水供給事業	600万円	600万円	0
自家用工業用水道事業	1億5,200万円	1億5,200万円	0
公共下水道事業	38億7,600万円	37億1,700万円	4.3
特定環境保全公共下水道事業	2億8,400万円	3億5,400万円	19.8
農業集落排水事業	2億4,500万円	2億5,500万円	3.9
可見駅東土地区画整理事業	3億1,500万円	4億3,500万円	27.6
財産区(5地区の計)	2,000万円	2,570万円	22.2
<b>合計</b>	<b>179億3,320万円</b>	<b>190億5,670万円</b>	<b>5.9</b>

企業会計

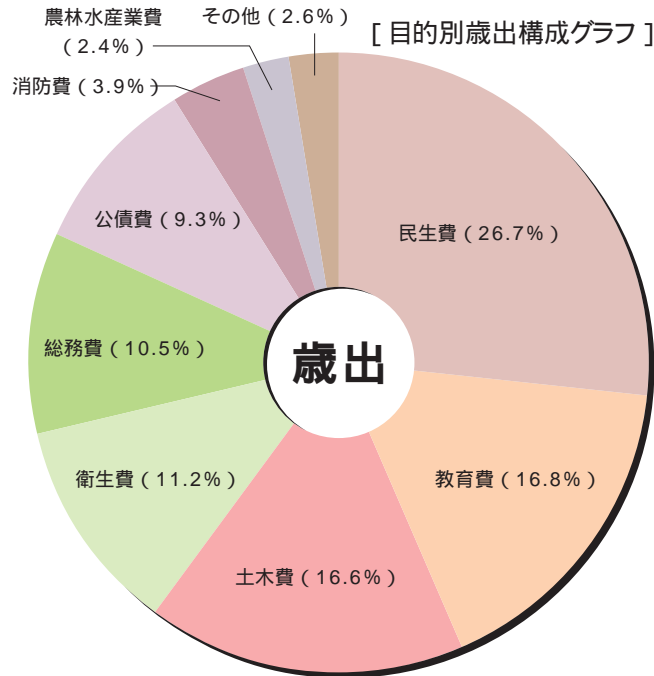
区分	21年度	20年度	増減(%)
水道事業	31億700万円	33億1,300万円	6.2

特別会計  
企業会計  
**合計**  
210億  
4,020万円

総務費では、さつきバスのデマンド方式の実証実験経費を計上し、商工費では、第三セクター方式で建設する(仮称)「可見道の駅」の地域振興施設建設に補助をするなど、市の将来を視野に入れた事業費を計上しています。

一般会計

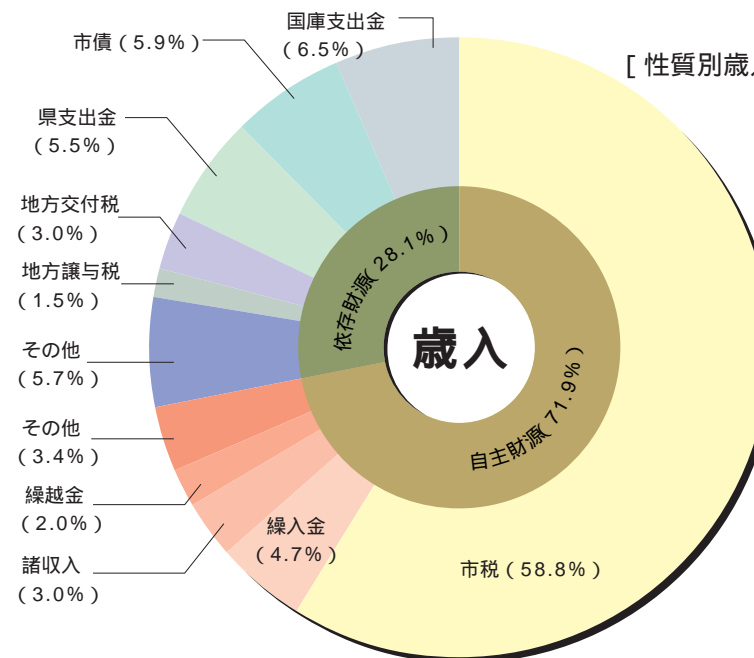
243億8,000万円



区分	21年度	20年度	増減(%)
民生費	65億243万円	65億8,219万円	1.2
教育費	41億134万円	40億3,399万円	1.7
土木費	40億5,600万円	41億8,358万円	3.0
衛生費	27億674万円	26億9,040万円	0.6
総務費	25億5,768万円	32億7,952万円	22.0
公債費	22億6,984万円	30億6,934万円	26.0
消防費	9億5,938万円	9億9,339万円	3.4
農林水産業費	5億8,787万円	5億9,614万円	1.4
その他	6億3,872万円	5億7,145万円	11.8
<b>合計</b>	<b>243億8,000万円</b>	<b>260億円</b>	<b>6.2</b>

民生費：子ども、高齢者、障がい者などの福祉に要する経費  
土木費：道路、公園、住宅などの整備に要する経費  
総務費：選挙や戸籍、徴税、市の財産管理に要する経費  
公債費：市債の返済に要する経費  
衛生費：ごみ処理、リサイクル、保健衛生などに要する経費  
消防費：消防活動、消火栓などの施設整備に要する経費

[性質別歳入構成グラフ]



自主財源とは、市税・使用料などが自ら調達できる財源  
依存財源とは、国や県の意思により定められた額を交付される収入

区分	21年度	20年度	増減(%)	
自主財源	市税	143億3,830万円	151億7,700万円	5.5
	繰入金	11億3,511万円	18億5,147万円	38.7
	諸収入	7億2,190万円	6億7,200万円	7.4
	繰越金	5億円	5億円	0
	その他(自主)	8億4,362万円	7億40万円	20.4
依存財源	国庫支出金	15億7,814万円	15億8,767万円	0.6
	市債	14億4,870万円	14億310万円	3.2
	県支出金	13億4,123万円	15億3,136万円	12.4
	地方交付税	7億4,000万円	7億4,000万円	0
	地方譲与税	3億5,400万円	3億6,200万円	2.2
その他(依存)	13億7,900万円	14億7,500万円	6.5	
<b>合計</b>	<b>243億8,000万円</b>	<b>260億円</b>	<b>6.2</b>	

市税：市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など  
市債：施設の建設や土木工事など、多額の費用を要するとき、また世代間の公平な負担を図るため、費用の一部を金融機関等から借りる資金  
地方譲与税：国税のうち一定の基準により国から地方へ譲与するもの

平成21年

予算と事業

新年度予算は、中長期の将来を見据え、さらなる財政の健全化を進める一方、災害対策、少子高齢化対策、教育環境の整備、雇用対策、地域経済の活性化など、市民生活に直接届くサービスについては一層の充実を図るため、重点的に配分しました。

総予算額

454億2,020万円

健全財政の維持と  
市民サービスの拡充

平成21年度の予算は、景気の後退による収入の大幅減少のなか、市が継続して発展をしていくため、中長期の将来を見据えた編成としました。一方、最小の経費による最大の効果を念頭に、全面的に事務事業を見直すと同時に、優先度の高い施策を重点施策とし、市民サービスの充実を図っています。

一般会計は、前年度比6.2%減となる243億8千万円、特別会計は、前年度比5.9%減の179億3320万円、企業会計は、前年度比6.2%減の31億700万円としました。  
一般会計の収入は、市税をはじめとする自主財源を175億3893万円計上しました。国内、地域経済の後退により個人・法人市民税が大幅減少となっています。  
支出では、財政健全化のため、少人数体制の行政運営を継続することにより、人件費を抑制しています。また、借入金の返済にあたる公債費については、毎年度の起債額を抑制するなどして大幅に減少させています。  
民生費では、休日・夜間・病児の

保育も行う民間保育所の開園に伴い、その運営を支援します。また昨年度中学校卒業まで対象者を拡大した子ども医療費の助成も引き続き実施し、少子化対策を推進します。  
教育費では、小学校の大規模改造、体育館の耐震補強、児童クラブの施設建設などを計上しています。  
土木費では、土地区画整理、駅前線整備などの可見駅東の整備に重点配分するとともに、生活関連道路、公園、下水道等の整備を推進します。  
衛生費では、地球温暖化対策事業を引き続き実施するとともに、新たに大平・大萱地区の下水道への統合事業をスタートさせます。また、妊婦健診への助成については5回を14回に拡充します。

平成21年度の主な事業概要

1 安全で安心して暮らせるまちづくり

今渡南・土田小学校  
屋内運動場耐震補強事業

9700万円

市では学校の耐震補強を重点事業として取り組んできました。今年度、実施設計を行う蘇南中学校の整備を行えば、すべての学校校舎の耐震補強が完了します。今後は災害時の避難所でもある体育館の耐震補強を進めます。今年度は今渡南と土田小学校の2校の整備を行います。

橋りょう耐震補強事業

8960万円

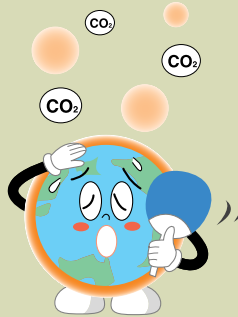
橋りょうの耐震補強は、今後想定される大規模地震の際に緊急輸送路を確保し、落橋による鉄道等の重要施設への二次災害を防止するため計画的に実施しています。今年度は帷子地区の西可児大橋を耐震化します。

地球温暖化対策事業

5000万円

地球温暖化への対策は世界的な課題ですが、市ではこの問題に対して率先して取り組んでいます。特に昨年度からは重点期間として事業を推進しています。

今年度は、小中学校などの公共施設への植樹により緑化を進めるとともに、太陽光発電などの新エネルギー設備を設置します。また、地球温暖化実行計画を策定し、今後の事業展開につなげていきます。



大平・大萱上水統合事業

3000万円

大平・大萱地区については、深井戸を水源とした水道水を供給していますが、将来にわたり安定的に水道水を供給できるよう、上水道施設を整備し、上水道事業に統合します。なお、今年度はその調査・設計を行います。

2 地域資源を活かしたつるおいのあるまちづくり

アerial事業

4億9550万円

今年度は、「文学座」、「新日本フィルハーモニー交響楽団」との地域拠

4 人と地域が元気なまちづくり

(仮称)「可児道の駅」建設事業

6964万円

(仮称)「可児道の駅」は、平成22年春、可児御嵩インターチェンジに隣接しオープンする予定です。飲食や物販を行う計画の地域振興施設は第三セクター方式で建設、運営をし、市はこの建設に対し補助を行います。

さつきバスのデマンド運行実験

890万円

さつきバスをさらに使いやすいものとし、市民の足として利用を促進するため、利用者が少ない路線において、予約に応じて運行するデマンド方式の実証実験をします。実験期間は3カ月ほどで効率化と利便性向上の効果を検証します。

「木曾川遊ランド」整備事業

1490万円

好評の木曾川舟遊びやEポート、カヌーなど、観光からスポーツまでいろいろな利用ができる施設として、川合の渡し場跡周辺の護岸整備を行います。



川合の渡し場跡

市の玄関

可児駅東地区の整備

4億4307万円

可児駅東地区画整理・関連事業

5 市民参画と協働のまちづくり

連絡所増設改築事業

2300万円

地域の活動拠点として、また窓口来訪者へのサービス向上を図るため、帷子連絡所の改修と中恵土連絡所の増築を行います。

市税等納付の利便性向上

290万円

市税等納付の際の利便性向上を図るため、軽自動車税、水道料金について、4月からコンビニエンスストアでの納付が可能となります。

また、地方税の申告、申請、納税などの諸手続きを、インターネットを利用して行うeTAX(エルタックス)を導入します。今年度は、特別徴収に係る事業所とのデータ送受などを行います。



可児さくら保育園

広見小学校児童クラブ建設事業

2624万円

広見小学校では現在も専用施設にて児童クラブを開設していますが、利用希望者が多数のため、現在の施設では手せまとなってきました。今年度は現在の施設に隣接し、新たな施設を建設します。

今渡南小学校大規模改造事業

2億8520万円

建設以来、長期間経過し、老朽化が進んでいる今渡南小学校の校舎3棟すべてを改修し、教育環境の整備を行います。

妊婦健康診査助成事業

7600万円

妊婦が安心して出産を迎えられるよう妊婦健康診査の受診費用を助成しています。この助成回数を従来の5回から14回に拡充します。

3 少子高齢社会の進展に対応したまちづくり

休日・夜間・病児保育も行う保育園の開園に伴う支援

6億9444万円

4月に広見地内に開園する「可児さくら保育園」は、通常保育に加え、休日、午後10時までの延長保育、病児などの特別保育も行います。市は、既存の私立保育園も含めて、その運営を支援します。

運動公園整備事業

2億1290万円

スポーツ拠点施設として、野球場や8面のテニスコートなどを整備予定の運動公園においては、引き続き北側進入路と排水路などの周辺整備を行います。

その他の主な事業

(印は新規事業)

【安全で安心して暮らせるまちづくり】

青色回転灯パトロール事業	322万円
環境基本計画策定事業	510万円
交通安全施設整備事業	2,880万円
アスベスト対策促進補助金	75万円
蘇南中学校増築・耐震補強事業	1,650万円
防災パンフレット(小中学生用)作成費	150万円

【地域資源を活かしたつるおいのあるまちづくり】

花のまち可児・手づくり絵本大賞事業	500万円
姫治・帷子公民館空調機器更新等公民館整備事業	5,750万円
公民館活動費	7,997万円
市史編纂事業	3,379万円
総合型スポーツ・文化クラブ推進事業	1,824万円

【少子高齢化の進展に対応したまちづくり】

障がい者就労支援事業委託	30万円
こども医療費	4億2,580万円
児童手当事業	8億9,104万円
市立保育園運営費	2億1,005万円
各種成人病健康診査事業	1億318万円
教育基本計画策定事業	430万円
スクールサポート事業	7,956万円
ばら教室KANI運営事業	1,212万円
児童クラブ運営事業	8,430万円

【人と地域が元気なまちづくり】

バス交通運営事業	6,916万円
農業振興費	4,889万円
パートセンター職員増員等	350万円
バラを活かした観光と交流のまちづくり	468万円
道路維持・改良事業	3億382万円
市道34号(下切・二野)線改良事業	1億3,900万円
下水道事業(下水道3会計の合計)	44億500万円

【市民参画と協働のまちづくり】

総合計画策定事業	380万円
まちづくり支援事業	868万円
多文化共生センターの運営	1,492万円
住民票等緊急時発行システムの導入	42万円
市債の繰上償還(全会計の合計)	11億715万円